

IV-312 地方都市の通勤流動と人口変化について

九州工業大学大学院 学生員○松井 光市

九州工業大学大学院 学生員 伊達 和寛

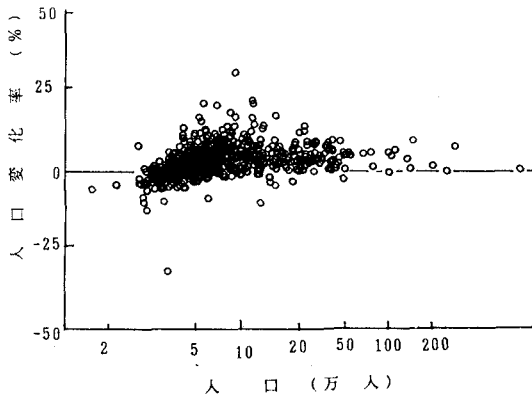
九州工業大学工学部 正会員 佐々木昭士

1 はじめに 高度経済成長期における地方圏から3大都市圏への流出は一時小康を保っていたが、近年、産業構造の変革、情報化社会の出現にともなって東京圏への流出が見られるようになってきた。その結果、地方の町村の例によると男性は学卒直後、女性は結婚適齢期の世代が流出するために高齢化社会を先行することとなり、その弊害が問題となっている。¹⁾また、全国の都市における産業別従業者を分析した結果によると県庁所在都市を除く多くの都市では産業構造の変化に遅れをとり、厳しい雇用状況にあることを明らかにした。²⁾本来、通勤流動はその都市の人口とは異質のものではあるが、今日のように交通手段が発達し、産業間に格差がある場合より高い所得を求めて都市へと集中することは避けられないようである。すなわち、流入従業者の多いような都市へ夜間人口も集積することになる。その結果通勤流動が人口変動のバロメータの役をになっているともみなされる。また、地方では市町村相互に交流することによって都市機能の実質的な集積を図る努力がなされている。本研究はこのような見地から通勤流動と人口変動との関係を考察したものである。

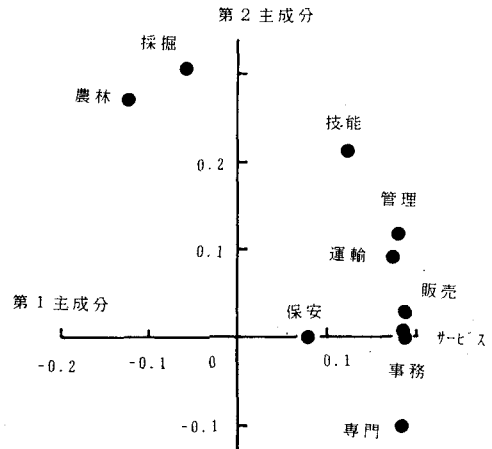
2 都市規模と人口変化 昭和55年から60年における全国の都市652の人口とその変化率の関係を第1図に示す。図のように人口規模の小さいとくに5万人以下の都市では減少が見られる。昭和47年の地方自治法改正によって市制の条件が3万人から5万人になったが、旧産炭都市などがこの小規模都市群に含まれている。なお、5万人以下の市は、地方圏では207にも及ぶが、東京圏8、関西圏9、中京圏8に過ぎない。なお、大都市圏で5万人以下の市は海岸や山間部の比較的交通の便の悪い都市に限られるようである。10万人以上になると平均増加率3.4%に近い変化になっている。また、10万人前後の都市に人口増加の大きい都市が多いようである。東京圏など人口が急増している都市がこの群に入るが、これらの都市の職業構成率の特徴は専門技術職の高いことであり、通勤流動率も大きい。このように増加率の高い職種が集まることは当然であるが、同じ都市圏でも人口変化の比較的小さい区部ではこのような特徴は見られない。全国の人口当たりの職業別平均就業者数を求め、各都市の実在数との偏差を算定し、主成分分析を行なった結果を第2図に示す。図のように労務技能職と専門技術職が第2主成分の特徴を規定している。なお、概して通勤流動率が最も高いのは事務、販売などの職種で大都市に多い。

3 通勤流出入率 流出就業率と流入就業率は第3図のように相関は高い。また、大都市圏と地方圏の流出入率を比較するといずれも大都市圏の方が高く、東京、関西、中京、地方圏の順に高く、都市規模の大きいほどこの差は大きい。平均的に見ると地方圏では都市人口に関係なく流入率が15%~20%、流出率は25%~7%程度であるが、東京区部を除く3大都市圏では都市規模の大きいほど流出入率ともに大きくなる傾向がある。30万人以上の都市はその数が少ないので統計的には断定できないが、流出入率ともに大都市圏と地方圏では大差が生じている。第3図の(イ)と(ロ)を比較すると、(イ)のように小規模の都市では一様に分布しているが、(ロ)のように30万人以上の都市になると高い都市と低い都市すなわち大都市圏と地方圏の都市に分離する。

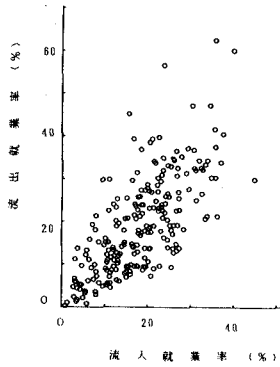
4 人口変化率の推定 前述のような分析結果を基に都市規模によって3群に分け、それぞれについて数量化理論1類によって人口変化率を推定した。第1表は人口10万人以上の場合を示す。通勤流入率、都市位置の順に偏相関係数が大きい。なお、他の群についても同様な結果が得られた。地方都市において市町村間交通体系の整備によって通勤流動を活発にすることは都市の活性化に効果的であると推察され、これらの問題については検討中である。



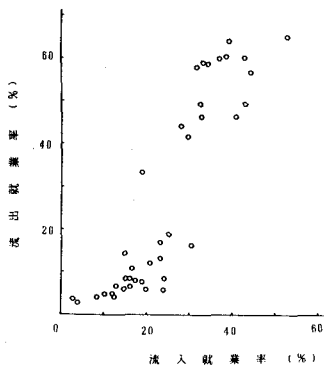
第1図 都市人口と人口変化率（昭和60年国調）



第2図 職業別就業者の主成分分析結果



(イ) 人口5万人以下の都市の場合



(ロ) 人口30万人～50万人の都市の場合

第3図 流入と流出就業率

第1表 数量化理論1類による人口変化率の推定
（人口10万人以上の場合）

要 因	カテゴリー	標本数	スコア偏差	範囲	偏相関係数
通勤流入率	0%～20%	65	-2.159	4.161	0.413
	20%～40%	64	-0.122		
	40%～	74	2.002		
職	第1次産業	169	-0.035	3.221	0.068
	7%～18%	33	0.268		
	18%～	1	-2.954		
	専門技術	13	-0.837	0.986	0.066
	8.5%～11%	79	0.149		
	11%～	111	-0.008		
業	技能労務	72	0.496	0.956	0.111
	30%～40%	86	-0.460		
	40%～	45	0.084		
	事務・販売	4	5.558	6.304	0.288
	0%～29%	72	1.008		
	29%～38%	127	-0.747		
位置（地方）	東京圏	55	2.031	3.828	0.358
	関西・中京圏	47	-1.797		
	地方圏	101	-0.270		
行政機能	地方中枢都市	9	0.632	1.514	0.142
	県庁所在都市	37	1.196		
	その他	157	-0.318		
定 数				4.472	

参考文献 1) 佐々木、島田、松井：地方圏ベッドタウンの将来計画について、土木学会年次講演会概要集、(1990) 2) 佐々木、松井：地方市町村の将来計画支援のための都市圏分析、土木学会情報システムシンポジウム講演集、(1990)